

(1)事業の概要等

事業番号	B1500-2
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	少年センター管理運営事業					担当部			こども未来部		
	事業期間	平成12年度	～	令和7年度以降			担当課			こども政策課		
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	15	展開 方向		担当係			青少年育成係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	5	目	4	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市少年センター設置条例					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	市民と連携した補導活動や声かけパトロールをはじめ、カウンセラー・補導員による相談活動を展開することで、青少年の非行化を防止し、健全な育成を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	市民、小学生、中学生、高校生										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<ul style="list-style-type: none"> 少年センターへ5人の会計年度任用職員を配置し、日常的なパトロール・相談活動を実施。 市内各中学校区に87人の少年センター補導員を委嘱、随時地域パトロールを実施。 市内各中学校区に52人の青少年健全育成モニターを委嘱、集められた情報を関係機関と共有し対応。 相談活動として臨床心理士によるカウンセリングを実施。 <p>【令和4年度決算】 4,395千円(一般財源 4,395千円) 7節 報償費 2,813千円 8節 旅費 4千円 10節 需用費 486千円 11節 役務費 208千円 12節 委託料 715千円 13節 借上料 169千円</p> <p>【令和5年度当初予算】 5,369千円(一般財源 5,369千円) 7節 報償費 3,026千円 8節 旅費 12千円 10節 需用費 833千円 11節 役務費 311千円 12節 委託料 871千円 13節 借上料 306千円 使用料10千円</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R1	R2	R3	R4	R5	
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	18,995	4,226	4,596	4,395
			国・県支出金	千円	—	—	—	—
			その他	千円	—	—	—	—
	計(A)		千円	18,995	4,226	4,596	4,395	
	対前年比		%	—	22.2%	108.7%	95.6%	
予算額		千円	19,951	5,074	5,250	5,286	5,369	
人件費	正規職員		人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	正規職員(平均賃金)		千円	2,246	2,246	2,246	2,246	
	その他職員		人	3.00	3.00	3.00	3.00	
	その他職員(時給×時間)		千円	0	9,000	9,000	9,000	
	計(B)		千円	2,246	11,246	11,246	11,246	
事業費合計(C=A+B)			千円	21,241	15,472	15,842	15,641	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		15		展開方向	
指標名	単位	方向性	基準値	R2	R3	R4	R5
1	青少年の非行認知件数	件	→	809	1,138	876	588
2							
3							

指標ほか		単位		R1	R2	R3	R4	R5	
指標	成果指標	補導した少年の数 (声かけ程度含む)	人	目標	105	105	105	105	105
				実績	123	15	48	125	
	活動指標	街頭補導巡回数	件	目標	475	475	475	475	475
				実績	467	296	274	304	
単 事 業 費 あ た り	受益者数(a)	人	目標	1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	
			実績	1,221	852	756	943		
	受益者あたり事業費 (=C/a)	円		—	—	—	—		

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの		
	事業の達成状況と課題	<p>令和2年度、3年度と新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、少年センター補導員の街頭補導活動が減少し、補導した少年の数(声かけ程度を含む)も大幅に減少した。</p> <p>令和4年度は前年度よりも巡回数、従事者数とも充実した活動ができたが、補導した少年の数(声かけ程度を含む)も増加した。</p>		
事業の評価	今後の実施内容	<p>3年に及ぶコロナ禍の影響もあり、小中学生の不登校児童生徒数が増加している。また、児童生徒の自殺者も高い数字を示している。</p> <p>街頭補導活動などはコロナ禍以前の活動に戻すとともに、不安や悩みを相談できるような環境を整えていく必要がある。</p> <p>スマートフォン・携帯電話を持つ年齢層が低くなってきており、ネット媒体を介した出会い等も増えてきている。補導と違い、目に見えない課題に対し、いままで以上に家庭、学校と連携してこども達へ、スマホ等の正しい扱い方を指導していく必要がある。</p>		
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節